

講演II

探査報道で突破する

渡辺 周

解は Tansa の実践にあり

日本のメディアを明治時代から牽引してきた新聞、昭和から平成にかけて国民的なメディアとして君臨したテレビは、今や「オールドメディア」と呼ばれる。理由は二つだ。

一つは、インターネットメディアや SNS に比べて、新聞とテレビという媒体に魅力を感じない読者・視聴者が急増していること。もう一つは、政治経済権力と癒着し権力監視というジャーナリズム本来の役割を果たさないことで、信頼が失墜していることが理由だ。

しかし、インターネットメディアと SNS が新聞とテレビに代わってジャーナリズムの役割を果たしているかという点、全く果たせていない。それどころか大量のデマを氾濫させ、健全な民主主義の基盤を危うくしている。

一体、どうすればいいのか。本稿では、探査報道に特化したニューズルームとして 2017 年に設立した Tansa の実践を綴ることで解とする。

テレビ、新聞の双方を経験

まずは私の来し方を紹介する。ポイントは、テレビ局と新聞社というオールドメディアの双方を経験した上で、Tansa を創刊したということだ。メディアを取り巻く時代の変遷を体感している。

1998 年に早稲田大学の政治経済学部を卒業後、日本テレビに入社した。報道局の志望だったが、営業局に配属され 2 年弱で朝日新聞に転職した。民放の場合、報道志望でも総合職で採用される。総合職の社員は営業や編成、人事という管理部門を経験することが多く、「一生報道」ということはまれだ。

私の場合、最初に営業に配属されても 5 年もすれば報道に異動になる。だがたとえ報道に配属されても、その後にまた管理部門に異動になる可能性が高かった。現場と管理部門を行き来することになる。

私はジャーナリストになりたかったのであって、日本テレビの社員になりたかったわけではない。この点、民放の社員のキャリア形成はオールドメディアを象徴している。いかに自社のプラットフォームでビジネスを成功させるかが、最重要事項なのだ。テレビでは、いかに視聴率を上げて、視聴率に比例する広告収入を増やすかという使命を果たすことが社員には求められる。報道や制作部門の現場だけで仕事をするのではなく、視聴率に責任も持つ編成部や、売りに責任を持つ営業局を担わせる。

新聞社の場合は、記者職で入社すれば記者になれる。この点、テレビ局よりはマシだ。朝日

新聞に入社後、島根県の松江支局を振り出しに、名古屋の社会部や東京の特別報道部で記者業に専念した。記者としての訓練を積み、プロとしてやっていける技能を身につけられたのは朝日新聞のおかげだと考えている。

しかし2014年、転機が訪れた。

転機は2014年

この年、朝日新聞が瓦解した。従軍慰安婦報道の検証と、東京電力福島第一原発事故に関する「吉田調書報道」をめぐる対応を、ことごとく誤った。

従軍慰安婦報道の検証では、自称・山口県労務報国会下関支部動員部長の吉田清治氏の証言が掲載された1982以降の記事16本を取り消した。2014年8月5日のことだ。吉田氏の「済州島で200人の若い朝鮮人女性を狩り出した」という証言がウソだった。

吉田調書報道とは、政府事故調査委員会が福島第一原発の吉田昌郎所長を聴取した記録を入手し、スクープとして報じたものだ。だが「所長命令に違反 原発撤退」という見出しが、「多くの東電社員らがある場から逃げ出したかのような印象を与えた」という理由で記事を取り消した。2014年9月11日のことだ。

慰安婦報道での、吉田清治証言の記事取り消しは当然だ。だが原発事故の吉田調書報道は、事実に間違いがあるわけではない。取り消し措置は異常だ。

なぜ、吉田調書報道を取り消したか。その謎を解く鍵は「池上コラム」にある。

池上彰氏は、吉田清治氏の証言を掲載した記事を朝日新聞が取り消したことについて、2014年9月初めに朝日新聞のコラム「池上彰の新聞ななめ読み」で書こうとした。朝日新聞は記事を取り消した際に、謝罪しなかった。このことを批判する内容だ。

だが朝日新聞は掲載しなかった。木村伊量社長が「こんな原稿を載せるんだったら社長を辞める」と激怒したからだ。

池上氏のコラムを掲載しなかったことは、週刊新潮と週刊文春が察知した。9月2日には週刊文春がネットで速報。言論の自由を封殺した行為として、社内外で批判が巻き起こった。

池上コラム不掲載の問題を受け、朝日新聞の首脳陣は木村社長への批判を交わす必要が出てきた。木村社長が関与していない原発の吉田調書報道を、生贄として差し出したのである。吉田調書報道取り消しにあたっては、木村社長が記者会見まで開いた。

2014年の出来事は、単なる朝日新聞社内での問題ではない。大手メディアが、一斉に朝日叩きに走ったからだ。それは健全な批判というよりは、「水に落ちた犬を叩く」という類いのものだった。

読売新聞と毎日新聞に至っては、ビジネスの好機と捉えた。それぞれ販売促進のチラシを作った。

毎日新聞のチラシのタイトルは「従軍慰安婦報道 朝日の誤報問題 毎日新聞はこう報道しています」。毎日新聞がいかに慰安婦問題を正しく報じてきたかアピールした。読売新聞社のチラシのタイトルは「慰安婦報道検証 読売新聞はどう伝えたか」。読売新聞の社説「『吉田証言』ようやく取り消し」や、「長年、日本をおとしめてきた朝日新聞の責任は大きい」とい

う読者の声を紹介した。

この状況をほくそえんでいたのは、政治権力だろう。マスメディアが自滅してくれた。

凋落の末路

経営難がオールドメディアをさらに追い込んだ。新聞で言えば、最後にあがく中で最低限の倫理観まで失った。

例えば新聞の押し売りだ。

国民生活センターに2020年、新聞の押し売りに関する苦情件数と内容を情報公開請求したことがある。高齢者が被害にあった事例が、月100件寄せられていた。一部抜粋する。

「父が景品欲しさに新聞を契約したが、認知症。景品を返品すると伝えたが、解約に応じてもらえない」

「目が見えず認知症気味の妻が新聞の契約をし、現在同じ地方紙が2部入っている。1部でいいが、販売店が応じない」

「自分はケアマネだが、高齢の利用者が新聞の契約をしていた。その利用者は自分で署名できないので、勧誘に問題があったと思う。解約させたい」

こうした押し売りは、犯罪になる可能性がある。2015年には麻生太郎副総理（当時）から諮問を受けた消費者委員会の主催で、「特定商取引法」の改正を話し合う専門調査会が開かれた。だが新聞協会は必死で業界の利益を守ろうとした。契約を拒否する相手への訪問販売を法律で禁止することに、反対したのだ。

新聞協会の理事、山口寿一氏（現・読売新聞グループ本社代表取締役社長）は言った。

「新聞の勧誘の現場では、様々な接触のやり方があって、断られたけれども、とっていただくということも現実には多々あるのですね。それは、強引なセールスをしてということではないと思います」

「それが必ず強引だという前提に立ってしまうと、一旦断られたら、もう二度ととらないということになるのでしょうかけれども、そうではなくて、とっていただくというところまでこぎ着けることも多々あるのが新聞という商品の現実なので、事前の規制というものが強化されるのは、過剰な規制になっていくのではないか。新聞販売所の活力を必要以上に奪うことになるのではないかということ非常に懸念しているところです」

新聞がこのような無残な姿を晒すのは、その本質がジャーナリズム組織ではなく、営利企業だからだ。経営が傾けば本性を剥き出しにする。ペンはパンに負けた。

5つの約束

マスメディアはもはや、ジャーナリズムを実践する場ではない。私は朝日新聞を2016年3月

に退社し、新しい挑戦をすることに決めた。1年弱の準備期間を経て、2017年2月に Tansa（当初はワセダクロニクル、2021年に Tansa に改称）を創刊した。

Tansa の使命を簡潔に言い表すと、以下のようになる。

「自分たちが掘り起こさなければ埋もれる真実を社会改善のためにスクープする」

これは、オールドメディアや雑誌、ネットメディアへのアンチテーゼでもある。記者クラブを拠点に取材・報道する新聞社やテレビ局は、当局からのリークを元に「明日わかることを今日報じる」競争に明け暮れる。膨大なエネルギーの無駄であるばかりではなく、当局の世論誘導に利用されている。

雑誌やネットメディアの「スクープ」は、芸能人の不倫など当事者間で解決すべき問題を盛んに取り上げる。これは、ページビューをいかに獲得して広告収入を上げるか、読者数をいかに増やして購読料金を得るかに主眼を置いた妥協に過ぎない。

私たちは易きに流れないように、以下の5つの約束を Tansa のサイト上で掲げている。

1. 旬のニュースを消費せず、事態が変わるまで報道します

私たちは、探査報道によって犠牲者が置かれている状況を変えることを目指しています。取り上げるテーマは犠牲者を救うために何を変えたらいいのかという視点で選びます。読者の興味に合わせて次に移ることはしません。着手したら、事態が変わるまで粘り強く報道を続けます。

2. 手間ひまかけます

隠された事実を発掘するため、手間を惜しみません。「買われた記事」は取材の本格着手から10か月、製薬マネージャーデータベースの作成は3000時間、「消えた核科学者」は7年半かかりました。記者クラブに所属して情報のパイを奪い合い、いずれ分かることを早く報道するような競争に私たちは加わりません。

3. 最高水準の技術で臨みます

私たちは常に世界中のパートナーたちとつながっています。GIJN主催の国際会議には、2017年の南アフリカ大会、2018年のソウル大会、2019年のハンブルク大会と3年連続で参加しました。探査報道を手がけるジャーナリストたちが持ち寄った最新の取材技術を、その都度吸収しています。これまで34カ国の報道機関と協力して取材、発信をしてきました。あらゆる問題を国際的な視点で捉え、世界水準の技術を磨き続けます。

4. 顔色をうかがわず、全力でぶつかります

私たちは常にジャーナリストとしての倫理を最優先して、取材相手に全力でぶつかります。権力や広告主に遠慮をすることはありません。取り得るあらゆる手段を使って、不正の事実と証

拠を入手します。

5. 若手ジャーナリストを育成すると共に、技術は社会で共有します
インターネット上で誰もが情報を収集し発信できる時代では、ジャーナリストは職業人としてより高度な仕事が求められます。Tansa が運営する探査報道ジャーナリスト養成学校で、全国の若手ジャーナリストやジャーナリスト志望の学生を育成します。また Tansa が日頃の取材で培った技術は社会で広く共有し、市民が的確な情報を収集して発信する手助けをします。

探査報道とは

ここで「探査報道」という言葉について、説明しておきたい。探査報道は、従来メディア業界で「調査報道」と呼ばれてきたものだ。

私がまだ朝日新聞で「調査報道」を担当していた時のことだ。大阪の実家に帰省したら、母に「あんたは今何をやっての？政治部とか社会部とかは聞いたことあるけど、そういうの？」と聞かれた。私が「調査報道だよ」と答えると、母は言った。

「調査報道？何それ、変なの。調べて報道するのってあたり前じゃないの？あんたこれまでは調べずに書いてたん？」

そりゃそうだ、と思った。調査報道という言葉は「Investigative Report」の日本語訳として、メディア業界では使われていた。「Investigation」というのは、「捜査」という意味がある言葉だ。

しかし、「調査」という言葉は一般の人にしたらそこまで強い言葉に感じない「Research」と同義だ。そこで「探査」という言葉を使うことにした。韓国でも「探査報道」と呼んでいて、単なるメディア業界の用語ではなく、市民の中で定着している。

寄付モデルへのこだわり

探査報道は手間暇がかかり、資金が必要だ。広告を掲載せず、購読料金も徴収せずにどうやってマネタイズをしているのか。

Tansa は寄付モデルを採用している。日本には寄付文化がないから、これは大きな困難を伴う。創刊当初は無給で、取材費用も私費から持ち出しという状況が続いた。

それでも寄付モデルにこだわる理由は3つだ。

1つ目は、広告収入を得ることで企業の影響力を受けないこと。朝日新聞では、製薬会社と医師の癒着を暴くキャンペーンが中止になる経験をした。Tansa は広告主から常に独立したい。

2つ目は、公共財としての役割を果たしたいということ。経済的な余裕がなくても、Tansa の探査報道に触れられるよう購読料は無料にしたい。

3つ目が、一番大きな理由かもしれない。私たちは、寄付者を「お客様」と思っていない。ジャーナリズムを通して、共に民主主義を作っていく仲間だと思っている。実際の仕事は私たちが担うが、寄付者には仲間としての会費を託してもらおう。サービスの対価として代金をもらうのではない。根底には、「自分のためではなく、苦境にある他者のために協力していきませんか」という考え方がある。

「綺麗事ばかり言うな」という言葉は、耳にタコができるほど聞いてきた。だが創刊して丸8年、今は私と若手2人の給料を賄っている。軌道に乗ってきた。今春からはさらに2人を採用する。一人はTansaの学生インターン出身で、卒業後に毎日新聞で勤務。Tansaに戻ってくる。もう一人もインターンで、美大を卒業後に新卒採用する。これからも徐々にメンバーを増やしていく予定だ。

私が折に触れて噛み締めている言葉がある。創刊した時、寄付者たちが贈ってくれた言葉だ。

「応援しています。がんばってください！10歳で敗戦を迎えた世代として、戦後のジャーナリズムの70年間の劣化の歩みは耐え難い。間もなく消えゆく者として、後に続く世代に頑張ってもらいたいので、貧者の一灯をおくります」

「本当のことを知るためのひとつの手段として応援します。できる限りのことを、庶民の視点から調査報道してください。選ばれた少数の人たちのためではなく、サイレント・マジョリティーのために。そして、背筋を伸ばして呼吸ができる未来のために」

「理念と信念だけに貫かれたジャーナリズムが確立しますように」

ネットも新聞もテレビも本も

Tansaの活動を持続可能にしていく上で、重要な点がある。それは「最強の取材者」としてのコンテンツメーカーを目指すということだ。

メディアの激変については、「ネットか新聞かテレビか本か」というように媒体ごとに分けてそれぞれの優劣を議論することが多い。

しかし、重要なことは「どこに載せるか」ではなく「何を載せるか」である。媒体ごとの議論は、結局のところプラットフォームビジネスを主眼にしているのであり、ジャーナリズムの再建が視野に入っていない。

Tansaはまずしっかり取材をして、質の高いコンテンツを作る。その上で取材成果のインパクトを高めるために、Tansaのウェブサイト以外にも、あらゆるメディアでの掲載や放送を検討する。「ネットか新聞かテレビか本か」ではなく、「ネットも新聞もテレビも本も」なのだ。

実際にあらゆるメディアでTansaの調査報道を展開してきた。昨年6月にはNHKスペシャル「調査報道新世紀」の枠で、「子どもを狙う盗撮・児童ポルノの闇」が放映された。これはTansaが先行し報じてきたシリーズ「誰が私を拡散したのか」を元に、NHKと共同取材した成果だ。

メディアがバラバラに活動するのではなく、社会改善のためにコラボレーションするという意味でも、意義ある試みだった。

育成の重要性

最強の取材者を目指すと言っても、いきなり探査報道ができるジャーナリストが現れるわけではない。若手を育成することが非常に重要になってくる。

オールドメディアは記者教育を手がける余裕がなくなっており、プロとしての技能が身につけていない若手が多い。このままでは、事実を的確に伝えるという基本的なことすらできない記者ばかりになってしまう。日本の大学には、ジャーナリズムの理念と技術を伝授する本格的なジャーナリズムスクールが存在しない。そのことにも留意する必要がある。

Tansa を創刊して私が取り組んだのは、自分の経験を言語化し、体系化することだ。ジャーナリズムの理念も、ジャーナリズム研究の第一人者である社会学者の花田達朗さんに改めて学んだ。

Tansa の若手は、体系化した理念と技術を学び、それを元実践して反省点を次に生かすというのを積み重ねてきた。すでに活躍し始めており、中川七海は「公害 PFOA」で、ダイキン工業や自治体の責任を追及している。辻麻梨子は「誰が私を拡散したのか」で、インターネット上の性犯罪を扱っている。2人ともジャーナリズム関連の賞を受賞している。中川は『終わらない PFOA 汚染—公害温存システムのある国で』を旬報社から出版し好評だ。

若手の育成は、ジャーナリズムの未来を切り開くためには今から取り組んでおく必要がある。

民主主義のインフラを守るために

結局のところ、メディアビジネスとジャーナリズムの実践とのどちらに主眼を置くのかに尽きる。Tansa はもちろん後者だ。このままでは、日本では民主主義自体が減ってしまうと思うからだ。

2024年9月30日、Tansa は国葬文書の「不存在」決定取り消しを求めて、国を提訴した。

岸田内閣は2022年7月、安倍晋三・元首相の国葬実施について、国会に諮ることなく閣議決定で決めた。決定に至る協議でどんなことが話し合われたのか。その記録を Tansa が情報公開法に基づき、開示するよう国に求めてきたが、記録の未作成や廃棄を理由に不開示決定が出た。このため、提訴に踏み切った。

当時、世論は国葬実施反対の声の方が多かった。それにもかかわらず、国葬を強行したのだから、実施の是非を政府で協議した記録文書がないはずがない。記録文書を作成していないとか、廃棄したとかいう理由は見え透いた嘘だ。民主主義の基本は、記録を残し、それを基に社会を構成するすべての人が検証できるようにしておくことだ。民主主義の危機である。

政治権力が国民に平気で嘘をつくのは、私たちジャーナリストが権力監視を怠ってきたことにも大きな原因がある。今回の提訴はこの状況を打破するための闘いだ。

闘いに勝つには、職業人としてのジャーナリストだけではなく、民主主義を堅持する意思を持つ市民との協力が不可欠だ。

私はそうした市民は確実にいると考えている。例えば、国葬文書の開示を求める Tansa の裁判に対して、オンライン署名「change.org」では2万人超の署名が集まっている。そこに寄せられた応援の声は次のようなものだ。

「情報は本来市民のもの。公開するのにはばかれる後ろめたいことがあるのでしょうか。だとしても、非公開は許されません。だからこそみんなの力で情報を公開させましょう」

「この国の秘密主義、そして不公正をそのまま是認させようとする日本政府の姿勢を全否定し、あらゆる不公正と秘密が解き明かされ、糾されることを切に願います」

「息をするように嘘をつく。もう都合悪いことは嘘で塗り固めるのが通例になりつつある」

ネット時代となって全ての人が情報を収集し、発信する手段を得たからこそ、心ある市民の力を結集させやすい。スマートフォンの普及をデマの温床として捉えるのではなく、市民が民主主義に資する好機と捉えたい。インターネットがない時代に逆戻りすることなどできないのだから、そう考えるしか道はないのではないか。

もちろん、オールメディアが墮落し、SNSでのフェイクニュースが社会の趨勢に影響を及ぼしてしまう時代にあって、健全な民主主義に資するジャーナリズムを構築するのは大変だ。しかし、覚悟を持って挑戦する以外に道はないと思う。

以下は、Tansaの若手たちのコラム欄「飛び込め！ファーストペンギンズ」の趣旨だ。若手たち自身が書いた。「ファーストペンギン」のつもりで、ジャーナリズムの海に飛び込む人たちが、次々に出現することを切に願っている。

「勇気をもって道を切り開く人を、群れの中で最初に海に飛び込むペンギンになぞらえ、『ファーストペンギン』と呼びます。知名度がなく財政も不安定なTansaに飛び込んだリポーターたちは、いわば新たなモデルでジャーナリストを目指すファーストペンギン。ときどき溺れながらも、懸命に泳ぐ日々を綴ります」

渡辺 周（わたなべ まこと）

（Tokyo Investigative Newsroom Tansa 編集長）